

法学研究科・法学部教授会議事要録

- I 開催日時 令和5年6月14日(水)13時50分～17時00分 (Zoom 及び manaba 会議)
- II 出席者 56名
- III 前回議事要録について (資料1)
原案のとおり承認された。
- IV 報告事項
- 1 全学事項
- (1) 国立大学法人一橋大学知的財産規則及び国立大学法人一橋大学発明補償等に関する細則の一部改正について (資料2)
研究科長から、国立大学法人一橋大学知的財産規則及び国立大学法人一橋大学発明補償等に関する細則の一部改正について、資料に基づき報告があった。
- (2) 国立大学法人一橋大学職員勤務時間、休日及び休暇等に関する規程等の一部改正について (資料3)
研究科長から、国立大学法人一橋大学職員勤務時間、休日及び休暇等に関する規程等の一部改正について、資料に基づき報告があった。
- (3) 令和3年度実施大学機関別認証評価における指摘事項に対する状況について (博士課程定員充足率) (資料4)
研究科長から、令和3年度実施大学機関別認証評価における指摘事項に対する状況について (博士課程定員充足率)、資料に基づき報告があった。
- (4) 令和4年度サイバーセキュリティ対策等監査の結果報告について (資料5)
研究科長から、令和4年度サイバーセキュリティ対策等監査の結果報告について、資料に基づき報告があった。
- (5) 令和4年度内部監査 (業務監査) の結果報告について (資料6)
研究科長から、令和4年度内部監査 (業務監査) の結果報告について、資料に基づき報告があった。
- (6) 一橋大学学則及び一橋大学学部履修規則の一部改正について (資料7)
研究科長から、一橋大学学則及び一橋大学学部履修規則の一部改正について、資料に基づき報告があった。
- (7) 一橋大学大学院経営管理研究科規則の一部改正について (資料8)
研究科長から、一橋大学大学院経営管理研究科規則の一部改正について、資料に基づき報告があった。
- (8) 一橋大学社会科学高等研究院設置要項の一部改正について (資料9)
研究科長から、一橋大学社会科学高等研究院設置要項の一部改正について、資料に基づき報告があった。
- (9) 令和4年度自己点検・評価報告書について (資料10)
研究科長から、令和4年度自己点検・評価報告書について、資料に基づき報告があった。

- (10) 株式会社エイトハンドレッドとの産学連携に関する基本協定書の締結について（資料 11）
研究科長から、株式会社エイトハンドレッドとの産学連携に関する基本協定書の締結について、資料に基づき報告があった。
- (11) 2024（令和 6）年度大学院学生募集要項（案）について（資料 12）
研究科長から、2024（令和 6）年度大学院学生募集要項（案）について、資料に基づき報告があった。
- (12) ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘンとの大学間交流協定（学術・学生）の締結について（更新）（資料 13）
研究科長から、ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘンとの大学間交流協定（学術・学生）の締結について（更新）、資料に基づき報告があった。
- (13) 若手研究者雇用支援事業における PD 等育成方針について（資料 14）
研究科長から、若手研究者雇用支援事業における PD 等育成方針について、資料に基づき報告があった。
- (14) 令和 5 年度教職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施について（資料 15）
研究科長から、令和 5 年度教職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施について、資料に基づき報告があった。
- (15) 一橋大学教員を騙った LINE 等による投資勧誘について（資料 16）
研究科長から、一橋大学教員を騙った LINE 等による投資勧誘について、資料に基づき報告があった。
- (16) 2023 年度秋冬学期の授業方針について（資料 17）
研究科長から、2023 年度秋冬学期の授業方針について、資料に基づき報告があった。
- (17) ポストコロナにおけるオンライン授業の在り方（方針）について（意見聴取）（資料 18）
研究科長から、ポストコロナにおけるオンライン授業の在り方（方針）について、資料に基づき説明があった後、意見聴取を行った。
- (18) 2024 年度の授業方針について（意見聴取）（資料 19）
研究科長から、2024 年度の授業方針について、資料に基づき説明があった後、意見聴取を行った。
- (19) 2024 年度学年暦について（意見聴取）（資料 20）
研究科長から、2024 年度学年暦について、資料に基づき説明があった後、意見聴取を行った。

2 法学研究科事項

- (1) 令和 5 年度国立九大学法・経学部長会議について（資料 21）
研究科長から、令和 5 年度国立九大学法・経学部長会議について、資料に基づき報告があった。
- (2) 令和 6 年度サバティカル研修について（資料なし）
研究科長から、令和 6 年度サバティカル研修者について報告があった。

- (3) 次世代の法学研究者・法学教員養成プロジェクトについて (資料 22)
研究科長から、次世代の法学研究者・法学教員養成プロジェクトについて、資料に基づき報告があった。
- (4) 令和 4 (2022) 年度 (学部科目) 成績評価分布の報告について (資料 23)
学士課程教育専門委員から、令和 4 (2022) 年度 (学部科目) 成績評価分布について、資料に基づき報告があった。
- (5) 令和 6 (2024) 年度法学研究科振替資料費により継続購入する資料の選定について (資料 24)
附属図書館委員から、令和 6 (2024) 年度法学研究科振替資料費により継続購入する資料の選定について、資料に基づき報告があった。

V 審議事項

- (1) 教員人事について (資料なし)
1) 研究科長から、法曹コース担当特任准教授採用人事について、令和 5 年 6 月 14 日開催の人事会議において手続きを進めることが了承され、その後、審査員 3 名が選出された旨の説明があり、承認された。
- (2) 教員の海外研修等について (資料なし)
研究科長から、教員の海外研修等について説明があり、承認された。
- (3) 客員研究員の受入れについて (資料 25)
担当教員から、客員研究員の受入れについて、資料に基づき説明があり、承認された。
- (4) 2023 年度法学部・法学研究科非常勤講師について (資料 26)
研究科長から、2023 年度法学部・法学研究科非常勤講師について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (5) 2023 年度レーアプランの一部変更について (法学部、法学・国際関係専攻) (資料 27)
学士課程教育専門委員及び大学院教育専門委員から、2023 年度レーアプランの一部変更について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (6) 派遣留学生の単位互換認定について (資料 28)
学士課程教育専門委員から、派遣留学生の単位互換認定について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (7) 2025 年度入試 (2024 年度実施) 以降の大学院修士課程入学試験の制度変更について (資料 29)
大学院教育専門委員から、2025 年度入試 (2024 年度実施) 以降の大学院修士課程入学試験の制度変更について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (8) 2023 年度実施の法学研究科 (法学・国際関係専攻) 入試日程について (資料 30)
大学院教育専門委員から、2023 年度実施の法学研究科 (法学・国際関係専攻) 入試日程について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (9) 2024 年度法学研究科法学・国際関係専攻募集要項 (案) について (資料 31)
大学院教育専門委員から、2024 年度法学研究科法学・国際関係専攻募集要項 (案) について、資料に基づき説明があり、承認された。

- (10) 2024 年度法学研究科法務専攻（法科大学院）5 年一貫型教育選抜募集要項（案）について（資料 32）
担当教員から、2024 年度法学研究科法務専攻（法科大学院）募集要項（案）について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (11) 2024 年度法学研究科ビジネスロー専攻募集要項（案）について（資料 33）
ビジネスロー専攻から、2024 年度法学研究科ビジネスロー専攻募集要項（案）について、資料に基づき説明があり、承認された。
- (12) 2023 年度の一橋法学の刊行について（資料なし）
紀要編集委員長から、2023 年度の一橋法学の刊行について説明があり、承認された。

VI その他

- (1) 「受験・入学の意思決定に関するアンケート」の実施について（資料 34）
研究科長から、「受験・入学の意思決定に関するアンケート」の実施について協力依頼があった。
- (2) Hitotsubashi Journal of Law and Politics 掲載論文の学外電子アーカイブ／データベース等での公開・保存許諾について（資料 35）
一橋ジャーナル編集部専門アドバイザーから、Hitotsubashi Journal of Law and Politics 掲載論文の学外電子アーカイブ／データベース等での公開・保存許諾について、資料に基づき説明があった。続いて、一橋ジャーナル編集部員から、2023～2024 年度『一橋ジャーナル』執筆申込みについて案内があった。
- (3) 年次有給休暇の計画的な取得促進について（資料 36）
研究科長から、年次有給休暇の計画的な取得促進について説明があった。

研究科長から、次回の教授会は、令和 5 年 7 月 12 日（水）開催予定である旨案内があった。